

第13回横須賀市社会福祉審議会福祉専門分科会議事録

- 1 日 時 令和3年10月8日（金） 14：00～15：30
- 2 開催方法 オンライン会議（ZOOM会議）
オンライン参加が難しい方、及び傍聴者については、横須賀市役所
3号館3階301会議室に参集
- 3 出席委員 ◎臼井委員、○松尾委員、安部委員、石田委員、石塚委員、磯崎委員、
岩澤委員、白井委員、橋本委員、増田委員
◎…分科会長 ○…分科会長職務代理者
欠席委員 渡部委員
- 4 事務局 福祉部地域福祉課 藤崎課長、田中係長、長倉主任、芳賀
- 5 傍聴者 1名
- 6 開 会
進行：地域福祉課 藤崎課長
- 7 定足数報告
定数11名中、10名の出席があり、横須賀市社会福祉審議会条例第4条第4項の
規定により、会議が成立している旨を報告した。
- 8 一般傍聴報告
傍聴者は1名である旨を報告した。
- 9 議 事
(1) ・横須賀市地域福祉に関するアンケート調査の結果報告
ア 説明
事務局から資料3、4に基づきアンケートの結果報告を行った。

(臼井委員)
計画策定の背景として、住民の方々や福祉関係者がどのように福祉に
取り組んでいくか、その取り組みに対し市役所はどのように支援してい
くかを記すために計画を策定した。計画に対する評価は、住民が現状を
どう思っているかを把握できないと評価にならないため、アンケートを

行い、数値化できないところについて、数値化しようとしている。アンケートの結果を受けて、計画の枠組みを変更するか否かが議論の争点になる。

また、今回は新型コロナウイルス感染症により、人と人との接触が難しいという社会情勢を加味しながら計画の見直しを行うべきか判断していく。

イ 質疑

(岩澤委員)

資料3 11頁 問11の町内会・自治会加入率は、50%程度と聞いていたが、アンケートでは79.1%になっている。なぜか。

(事務局)

今回の結果は、アンケート回答者の割合であり加入率ではないが、横須賀市は80%程度の自治会加入率であり、大きな相違はない。

50%程度の加入率の町内会・自治会もあれば、100%加入している町内会・自治会もあると聞いている。

(岩澤委員)

資料3 54頁の③市社協福祉協議会ボランティアセンターの名称は50頁の③市社会福祉協議会ボランティアセンターに統一すべきではないか。

また、60頁の下段、「問40（福祉に対する関心の有無）別比較表」について、関心の有無についての全体の数値（n=1,221）と各設問のnの数値合計と合わないのではないか。

(事務局)

ご指摘を踏まえ修正する。

(石塚委員)

11頁 問11の自治会加入率が前回より減少していることや、14頁 問13の近所付き合いの程度の数値が減少しているのは新型コロナウイルスが原因で下がっている可能性があると感じた。特に問13の近所付き合いは挨拶する程度でいいと回答した方が多いところを見ると、近所付き合いが希薄なのは残念に感じる。

33頁の結果から、10代が福祉にとっても関心があるのは驚いた。これは、学校教育によるものなのか。今後活動していくうえで手掛かりになる。

(臼井委員)

直接的な人間関係を必要とする設問が、若干低く結果が出ている。コ

コロナ禍が影響しているかどうかは、今後もアンケートを続けて注視していく必要がある。

(松尾委員)

3頁 問4の世帯構成を見ると、ひとり暮らしの方が平成30年度より6%程度増えている。年代別の内訳が気になるため、年代別の構成比があった方がいいのではないか。

同様に11頁 問11の町内会・自治会の加入の有無について、世帯主にアンケートが届いていれば町内会・自治会に加入している意識はあると思うが、世帯主以外に町内会の加入者意識があるか探してみたい。

14頁 問12の町内会・自治会に加入していない理由に「足・腰が弱くなり参加できなくなったため」とあるが、年代別の構成比があれば、年代毎の加入しない理由が分かるのではないか。

22頁 問19の近隣同士がともに支え合う地域づくりのために、どのような支援が必要かという設問について、地域づくりのための支え合い活動に対して意識が高い。実際の取り組みにつなげていくにはどのような支援が必要なのか今後検討していく必要がある。

横須賀市には367町内会あり、支え合い団体は約40団体ある。町内にどのくらい支え合い団体があるか割合を見ると約11%であり、44頁 問37の支え合い団体に参加したことがある、または支え合い団体を知っていると回答した割合の14%とほぼ同じになる。この数値を見ると、町内に団体があるところについては、町民に周知されているのではないか。また、必要だから知られているのではないかと推測できる。

(橋本委員)

39頁 問34の今後地域活動に参加したいかという設問において、年代別比較を見ると、10代、20代において地域活動に参加したいと回答した率が約半数近くいる。この気持ちを維持していく、または年齢を重ねても増やしていけるような学校教育や環境づくりが必要だと思う。

(臼井委員)

30代、40代は仕事が優先され地域活動はどうしても疎かになる。地域活動への参加を働きかける方法も含めて今後検討が必要になる。

(石田委員)

今までは自治会に参加するのは女性の方が多かったが、最近は70代、80代の男性の方が多いように感じる。今後は色々な年代の方が参加できるイベントを考えていく必要がある。

(臼井委員)

退職などされた後に、地域への貢献をしたいという人に対して、貢献できる場を与える取り組みが必要である。男性と女性の参加率がどちらかに傾くことがないようにし、参加しづらい環境を作らないように調整していくことは重要なことである。

・横須賀市地域福祉計画の中間見直しについて

ア 説明

事務局から資料2に基づき中間見直しについて説明。

イ 質疑

(岩澤委員)

資料4の「評価指標 比較表」の10項目の数値を合計すると前回(平成30年度)に比べて2.9%上がっているのので、前回に比べ福祉に満足していると捉えられるのではないか。この部分は実績といえる。

また、No.5の指標(「あなたは福祉に関心がありますか。」)の結果が前回より5.8%下がっているのので、福祉に関心を持ってもらえるように今後広報していく必要があるのではないか。また、資料4に記載されている「No.」という文字の記載が異なっているのので、すべて揃えてほしい。

(事務局)

ご指摘を踏まえ修正する。

(橋本委員)

横須賀市地域福祉計画の28頁に記載されている、「市民後見人」や「地域連携ネットワーク」、「チーム」、「協議会」、「中核機関」など、市民の方が分からない用語が多いのではないか。中間見直しする際には用語についての説明を追加するのはどうか。

(白井委員)

実績として数値を図れるものは進行管理で実績を出していただきたい。また、計画内に「中核機関を設置します」と記載があるものについては、設置状況等を毎年行っている進行管理で報告するとともに、設置したことを市民に向けてしっかりと広報することが重要だと思う。

(白井委員)

「困ったときに助け合えるまち」を選択する人が50%くらいになってほしい。新型コロナウイルス禍の暮らし向きに関するアンケートも欲しかった。

(臼井委員)

今日いただいた意見については、計画の進行管理の際に、計画に書かれている内容を進行していくうえで、また、横須賀市の福祉に関する仕事を進めていくうえで、道筋を示唆していただいた。事務局において今回の審議会にて議論した内容を整理し、関係課に伝えて取り組みの充実を図っていただきたい。地域福祉計画は数値目標が直接書かれているわけではなく、取り組みの方向性を示しているので、計画に記載してあることを着実に進めていただくということでしょうか。計画期間である5年を経過した時点で見直すこととし、中間見直しはせずに計画に記載されている内容を進めていき、進行管理で報告する形でいいと思うがどうか。

(全委員)

異議なし。

・横須賀市基本構想・基本計画（YOKOSUKAビジョン2030）について

ア 説明

事務局から参考資料「横須賀市基本構想・基本計画（YOKOSUKAビジョン2030）」に基づき、横須賀市が令和4年度から新たな基本構想・基本計画の策定を進めていることを説明。

イ 質疑

質疑なし

(2) その他

(石塚委員)

昨日の神奈川新聞とタウンニュースで、横須賀市のeスポーツ環境整備についての記事が出ていた。記事の中に、5人で戦う銃撃ゲームという箇所があり、「誰もひとりにしないまち」をスローガンにしている横須賀市と方向性が合わないのが違和感を感じた。アンケートの中で、10代の人が福祉への関心が高いという数字が出ているのだから、もっと別の所へ向けて欲しい。どこへ意見を述べて良いかわからないので、ここで言わせて頂いた。

(臼井委員)

この件は、関係部署に事務局から伝えてくれるという事をお願いしたい。

(事務局)

了承した。